

平成22年度 第3回地域包括支援センター専門委員会 会議要旨

1 開催日時

平成22年12月15日(水) 18:30~20:00

2 開催場所

北九州市役所 91会議室

3 出席者等

(1) 委員

中村委員長、小川副委員長、今村委員、井手委員、河原委員、白木委員、橋元委員
舟谷委員、渡邊委員

(2) 事務局

いのちをつなぐネットワーク推進課長、介護保険課長、健康推進課長ほか

4 会議内容

(1) 議題

- ア 地域包括支援センターの評価について
- イ 地域包括支援センターの課題解決に向けての検討

5 議事の概要

(1) 議題

ア 地域包括支援センターの評価について

今後のセンターの運営に還元することを目的に、地域包括支援センターの評価指標の具体案の説明が事務局よりあり、了承された。

【発言趣旨】

委員：自己点検に対して、地域包括支援センターにどうアドバイスをしていくのが課題である。組織として質の向上のために何ができるのか、前任者の意見を聞く等、フィードアップできるしくみを作らなければならない。

委員：職員の職務満足度についても調査し、質の高い相談業務の継続のため、職務満足度を上げるしくみが必要である。

委員：評価結果をそれとどめるのではなく、情報共有することでいかに介在し、業務改善につなげないといけない。毎年の目標のほか、2、3年先の目標があってもよいのではないか。

委員：成功事例や具体例をあげてもらえると、関係機関との連携等がよりわかりやすい。具体的な事例を見ることで、業務の平準化がしやすいのではないか。

委員：24箇所の活動の地域性も評価してあげるとよいのではないか。

イ 地域包括支援センターの課題解決に向けての検討

地域包括支援センターにおける現在の課題等を踏まえ、課題解決に向けた今後の地域包括支援センターのあり方について、意見交換を行った。

【発言趣旨】

- 委員：独居高齢者に対する地域包括支援センターの認知度があがらないといけない。独居高齢者への周知をどう図っていくかを検討して欲しい。
- 事務局：出前講演等でPRし、地域の関係団体へ独居高齢者の対応として情報提供を呼びかけている。
- 委員：福祉協力員、民生委員など福祉関係者はたくさんいるが、縦割り行政の弊害はないのか。
- 事務局：地域の方々の協力を得ながら、行政も横のつながりをどうつなげていくかに力を入れている。いのちをつなぐネットワーク事業をはじめ、サービス必要な高齢者に対し制度・サービスが届くような仕組みを検討しやっているとところである。
- 委員：予防給付ケアプラン業務の簡略化も考えるべき。利用者は増えてくるので見直しは必要である。
- 事務局：予防給付業務に関しては、国の標準様式を踏まえ検討したい。
- 委員：「ワンストップ窓口」といいつつ「出前主義」なので、職員が3名しかいない現体制では手一杯である。人員増が困難ならバックアップする体制が必要ではないか。
- 委員：地域包括支援センターへのアクセスの確保に配慮しながら、例えば24箇所を12箇所にし、各職種を複数名にするというのはどうか。地域包括支援センターの適正な数は実態調査等をしたほうがよいのではないか。
- 委員：地域包括支援センターの数が減ると、来所まで距離が長くなるのは問題ではないか。
- 委員：認知度が上がり、来所するより出前主義が定着すれば距離は問題ではなくなるのではないか。複数名体制のメリットのほうが大きいと思う。
- 委員：地域包括支援センターの数は、短期・中期等の目標があって検討できればよいのではないか。
- 委員：現実的に、包括には常時1人しかいない状態が多いのは問題である。複数名体制にし、いつも誰かが対応できる状態がよい。
- 委員：バックアップ体制・ワンストップ体制をつくるため、統括に他職種の配置を考えてもよいのではないか。
- 委員：地域包括支援センターの様々な課題をクリアする抜本的な方法としては、集約化しないのではないか。
- 委員：地域包括支援センターの数の問題は、今後人員配置等のバランスを考えて検討していかなければならない。